

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

浜松ホトニクス株式会社

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高（百万円）	50,474	56,680	102,156
経常利益（百万円）	9,083	11,422	17,883
四半期（当期）純利益（百万円）	5,731	7,468	11,529
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,648	9,261	17,357
純資産額（百万円）	148,270	161,471	154,385
総資産額（百万円）	199,268	207,494	198,278
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	71.29	92.90	143.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	74.3	77.6	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,778	10,878	14,688
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,759	△7,078	△6,493
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,999	△2,316	△4,052
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	42,522	45,376	42,852

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益（円）	39.34	54.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し傾向にある中で、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、企業収益改善に伴う設備投資が上向くなど、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する研究開発を推進し、顧客ニーズに応えた新製品の開発に努めるとともに、積極的な設備投資を継続することにより、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は56,680百万円と前年同期に比べ6,205百万円(12.3%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は11,078百万円と前年同期に比べ2,595百万円(30.6%)の増加、経常利益は11,422百万円と前年同期に比べ2,339百万円(25.8%)の増加、四半期純利益は7,468百万円と前年同期に比べ1,736百万円(30.3%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが堅調に推移するとともに、海外における深海ニュートリノ実験等の学術分野向けの売上げが増加いたしました。さらに、バイオ分野で用いられるレーザスキャン顕微鏡向け等がその高感度を評価されて売上げを伸ばしました。しかしながら、放射線計測用等の売上げが減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが米国を中心に引続き増加いたしました。また、産業分野におきまして、半導体検査装置向けのキセノンランプ等の売上げが好調であったほか、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が高精細な透過画像を得られる点が評価され、売上げを伸ばしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は23,092百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は8,598百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードが、国内外の需要が回復し売上げが増加したほか、フラットパネルセンサが、高解像度や高分解能などを高く評価され、歯科用を中心に引続き好調に推移いたしました。さらに、産業分野におきましても、イメージセンサが半導体検査装置向けの需要が高まり売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は24,610百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は8,158百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、生命科学やバイオ分野において好調に推移するとともに、電子機器の基板検査等に用いられるX線TDIカメラがその高速応答性を評価され売上げを伸ばしました。また、病理デジタルスライドスキャナも新製品の投入により売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は7,044百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,150百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

[その他事業]

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント（その他）の売上高は1,933百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は308百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が2,440百万円、受取手形及び売掛金が2,638百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ4,863百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、製造工場の新築に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が4,658百万円増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,352百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,216百万円増加し、207,494百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が1,582百万円減少したものの、電子記録債務が2,750百万円、未払法人税等が1,554百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が670百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ798百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,130百万円増加し、46,022百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,294百万円増加したほか、為替換算調整勘定が1,793百万円増加したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,085百万円増加し、161,471百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加し、45,376百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10,878百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などによるものであり、前年同期に得られた資金10,778百万円に比べ100百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7,078百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得などによるものであり、前年同期に使用した資金3,759百万円に比べ3,319百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,316百万円となりました。これは主として、配当金の支払などによるものであり、前年同期に使用した資金1,999百万円に比べ316百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,308百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年5月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	83,764,984	83,764,984	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	83,764	—	34,928	—	34,636

(6) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,869	4.62
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,272	3.91
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,174	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,545	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,624	1.94
晝馬輝夫	静岡県浜松市中区	1,575	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,383	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,192	1.42
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,121	1.34
計	—	23,960	28.60

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,236千株(3.86%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者5社から、平成26年3月26日付（報告義務発生日平成26年3月18日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年3月18日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	2,081	2.48
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	5,516	6.59
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	544	0.65
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	370	0.44
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	224	0.27
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	703	0.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,236,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,495,500	804,955	同上
単元未満株式	普通株式 33,384	—	—
発行済株式総数	83,764,984	—	—
総株主の議決権	—	804,955	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,236,100	—	3,236,100	3.86
計	—	3,236,100	—	3,236,100	3.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,603	81,043
受取手形及び売掛金	24,183	26,821
商品及び製品	6,277	6,677
仕掛品	12,977	12,640
原材料及び貯蔵品	5,849	5,911
その他	5,062	4,755
貸倒引当金	△158	△191
流動資産合計	132,795	137,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,485	21,134
機械装置及び運搬具（純額）	7,801	8,133
工具、器具及び備品（純額）	3,391	3,480
土地	15,822	15,918
リース資産（純額）	207	171
建設仮勘定	4,831	9,362
有形固定資産合計	53,541	58,200
無形固定資産		
投資その他の資産	1,697	1,745
投資有価証券	2,412	2,373
繰延税金資産	6,217	6,191
その他	1,633	1,343
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,243	9,889
固定資産合計	65,482	69,835
資産合計	198,278	207,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,752	5,170
電子記録債務	4,432	7,182
短期借入金	1,380	1,409
1年内返済予定の長期借入金	186	183
未払法人税等	1,418	2,973
賞与引当金	3,156	3,122
その他	9,951	10,165
流動負債合計	27,277	30,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,084	6,993
退職給付引当金	7,609	6,938
その他	1,921	1,883
固定負債合計	16,614	15,816
負債合計	43,892	46,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	90,309	95,604
自己株式	△6,048	△6,049
株主資本合計	153,862	159,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	493
為替換算調整勘定	△530	1,263
その他の包括利益累計額合計	11	1,757
少数株主持分	512	558
純資産合計	154,385	161,471
負債純資産合計	198,278	207,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	50,474	56,680
売上原価	25,368	27,181
売上総利益	25,106	29,498
販売費及び一般管理費	* 16,622	* 18,420
営業利益	8,483	11,078
営業外収益		
受取利息	66	114
投資不動産賃貸料	25	38
為替差益	362	106
持分法による投資利益	35	34
その他	203	148
営業外収益合計	692	443
営業外費用		
支払利息	51	42
不動産賃貸費用	21	39
その他	20	17
営業外費用合計	92	99
経常利益	9,083	11,422
特別利益		
固定資産売却益	10	2
補助金収入	49	—
投資有価証券売却益	46	—
特別利益合計	105	2
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	17	12
固定資産圧縮損	37	—
特別損失合計	62	14
税金等調整前四半期純利益	9,127	11,410
法人税等	3,384	3,923
少数株主損益調整前四半期純利益	5,742	7,487
少数株主利益	10	19
四半期純利益	5,731	7,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,742	7,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	△47
為替換算調整勘定	3,475	1,816
持分法適用会社に対する持分相当額	49	5
その他の包括利益合計	3,906	1,773
四半期包括利益	9,648	9,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,594	9,214
少数株主に係る四半期包括利益	53	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,127	11,410
減価償却費	3,906	3,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△51
受取利息及び受取配当金	△82	△130
支払利息	51	42
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	723	△1,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	703	382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,859	587
その他	253	△637
小計	12,693	13,322
利息及び配当金の受取額	82	130
利息の支払額	△51	△42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,945	△2,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,778	10,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	53	565
有形固定資産の取得による支出	△3,471	△7,388
その他	△342	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,759	△7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	0
長期借入金の返済による支出	△96	△93
配当金の支払額	△1,852	△2,174
その他	△56	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△2,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,757	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	35,764	42,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 42,522	※ 45,376

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給料	3,926百万円	4,484百万円
賞与引当金繰入額	816	864
退職給付引当金繰入額	222	227
研究開発費	5,181	5,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	81,257百万円	81,043百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,735	△35,667
現金及び現金同等物	42,522	45,376

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,174	27	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,013	25	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	21,696	20,368	6,964	49,029	1,444	50,474	—	50,474
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	654	286	30	972	311	1,284	△1,284	—
計	22,351	20,655	6,995	50,002	1,756	51,758	△1,284	50,474
セグメント利益又は 損失(△)	7,997	6,113	1,038	15,148	△1	15,147	△6,664	8,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,664百万円には、セグメント間取引消去△450百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	23,092	24,610	7,044	54,747	1,933	56,680	—	56,680
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	631	339	22	994	485	1,479	△1,479	—
計	23,724	24,950	7,066	55,741	2,418	58,159	△1,479	56,680
セグメント利益	8,598	8,158	1,150	17,908	308	18,216	△7,137	11,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,137百万円には、セグメント間取引消去△554百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	71円29銭	92円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	5,731	7,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,731	7,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,394	80,394

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………2,013百万円
- (2) 1 株当たりの金額……………25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年 6 月 3 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。